官報告示

国家試験

平成21年度水産業普及指導員資格試験の実施について

水産業普及指導員資格試験を次のとおり実施するので、公告する。

平成21年9月17日　農林水産大臣　石破　茂

第１　試験方法　水産業普及指導員資格試験（以下「試験」という。）は、書類審査、筆記試験及び口述試験とし、次に掲げる方法により行う。

１　書類審査　別記様式第１号の業績報告書及び第５の４の審査課題に対する報告書の記載内容について、それが普及指導活動に必要な技能を習得することができるものであるか否かの判定を行う。

２　筆記試験　次に掲げる課題について行う。

⑴　基礎課題　水産業に関する基礎的な知識の有無を判定する内容のもの

⑵　専門課題　水産業に関する専門的な技術に関する知識及びその普及活動への応用力の有無を判定する内容のもの

３　口述試験　面接により、水産業の現場における課題を解決するのに必要な意欲、常識、態度及び意思疎通の能力等を有するか否かの判定を行う。

第２　筆記試験及び口述試験の実施期日及び場所

⑴　実施期日　平成21年12月２日（水）

⑵　場　　所　東京都特別区

注：場所は、受験票の送付に併せて通知する。

第３　受験資格

１　試験を受けることができる者は、⑴から⑶までのいずれかに該当する者とする。

⑴　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。）、独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第191号）による独立行政法人水産大学校、独立行政法人国立公文書館等の設立に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成12年政令第333号）第64条の規定による改正前の農林水産省組織令（平成12年政令第253号）による水産大学校又は中央省庁等改革に伴い関係政令等を廃止する政令（平成12年政令第314号）の規定による廃止前の農林水産省組織令（昭和27年政令第389号）による水産大学校において水産業、生物、化学、食品製造、機械、電気、機関、電気通信、経済又は経営に関する正規の課程を修めて卒業した者で、卒業後当該試験の実施期日までに、イ若しくはロの職務に従事した期間又はこれらの期間を通算した期間が２年以上に達するもの

イ　国、地方公共団体その他法人格を有する団体の水産業に関する試験研究又は学校教育法による高等学校その他これらと同等以上の教育機関における水産業に関する試験研究若しくは教育

ロ　国、地方公共団体その他法人格を有する団体における水産業に関する普及又は指導

⑵　学校教育法による短期大学、同法による高等専門学校において⑴に規定する正規の課程を修めて卒業した者で、卒業後当該試験の実施期日までに、⑴のイ若しくはロの職務に従事した期間又はこれらの期間を通算した期間が４年以上に達するもの

⑶　学校教育法による高等学校を卒業した者で、卒業後当該試験の実施期日までに⑴のイ若しくはロの職務に従事した期間又はこれらの期間を通算した期間が６年以上に達するもの

２　外国における学校（１の学校を除く。）を卒業した者は、当該学校の修業年限及び課程に応じて農林水産大臣がこれに相当すると認定した日本国の学校を卒業した者とみなす。

３　外国の行政機関、教育機関又は団体において、水産業に関する試験研究、教育、普及又は指導に従事した者は、農林水産大臣がこれに相当すると認定した日本国の行政機関又は法人格を有する団体において当該在職期間と同一期間、試験研究、教育、普及又は指導に従事したものとみなす。

第４　受験資格に関する認定

１　第３の２又は３の農林水産大臣の認定を受けようとする者は、受験資格認定申請書（別記様式第２号）に、第３の２に規定する者にあっては当該外国の教育機関を卒業し、又は終了したことを証する書類、第３の３に規定する者にあっては当該外国の行政機関、教育機関又は団体において水産業に関する技術についての試験研究、教育、普及又は指導に従事した期間についての当該外国の行政機関、教育機関又は団体の発行する証明書を添え、平成21年９月25日（金）までに必着するよう、東京都千代田区霞が関一丁目２番１号（〒100―8907）水産庁増殖推進部研究指導課あて書留郵便により提出するものとする。

２　農林水産大臣は、１の書類を審査し、受験資格があると認めるときは、受験資格認定書を交付し、受験資格がないと認めるときは、その旨を通知する。

第５　受験手続

１　受験願書等の提出　試験を受けようとする者は、⑴から⑷までに掲げる書類（以下「受験願書等」という。）を平成21年10月６日（火）までに必着するよう、東京都千代田区霞が関一丁目２番１号（〒100―8907）水産庁増殖推進部研究指導課あて書留郵便により提出するものとする。

なお、封筒の表面には「水産業普及指導員資格試験願書在中」と朱書するものとする。

⑴　受験願書（別記様式第３号）

⑵　業績報告書（別記様式第１号）

⑶　最終学校の卒業証明書

⑷　第４の２の認定を受けた者にあっては、当該認定書

２　受験願書等の補正　農林水産大臣は、受験願書等に不備があるときは、その補正を求めるものとする。

３　受験票の交付　農林水産大臣は、受験願書等を受理したときは、受験票及び水産業改良普及事業に関する審査課題（以下「審査課題」という。）を交付する。

４　試験を受けようとする者は、前項により交付された審査課題に対する報告書を作成し、平成21年11月４日（水）までに必着するよう、東京都千代田区霞が関一丁目２番１号（〒100―8907）水産庁増殖推進部研究指導課あて書留郵便により提出するものとする。

５　審査課題に対する報告書はＡ４版４枚（6400字、図表を含む）以内とする。

第６　合格の発表及び合格証書の交付　合格者の氏名は、平成21年12月下旬までに公表するとともに、合格者に合格証書を交付する。

第７　不正行為に対する処分　試験に関し不正行為があった場合は、当該不正行為に関係のある者について、その試験を停止し、又はその合格を無効とする。

第８　受験手数料　受験手数料は、徴収しない。

第９　その他　受験資格、受験手続等の詳細については、受験の手引が用意されているので、不明な点がある場合は、水産庁増殖推進部研究指導課（03―6744―2374）に問い合わせを行うものとする。

別記様式第１号（第１、第５関係）

（日本工業規格Ａ４）

業　績　報　告　書

氏　　名

最終学歴

職　　歴

番号	勤務機関名	職　名	従事期間	職務業績の要約
1			年　月～ 年　月 （○年○か月）	
2			年　月～ 年　月 （○年○か月）	
3			年　月～ 年　月 （○年○か月）	